



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月29日

上場会社名 株式会社トーマンデバイス 上場取引所 東  
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 孝 TEL 03-3536-9150  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	127,664	1.7	1,794	△16.1	1,195	△26.7	766	△13.4
26年3月期第3四半期	125,516	18.9	2,138	39.1	1,630	△18.1	885	△28.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 945百万円 (△29.4%) 26年3月期第3四半期 1,338百万円 (14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	112.71	—
26年3月期第3四半期	130.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	64,278	24,246	37.6	3,554.23
26年3月期	51,228	23,563	45.9	3,457.33

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 24,174百万円 26年3月期 23,515百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	0.2	1,800	△23.9	1,700	△9.0	1,150	9.4	169.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	6,802,000株	26年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	401株	26年3月期	401株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	6,801,599株	26年3月期3Q	6,801,619株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、基調的には緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでおります。また、海外経済につきましては、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復しております。

エレクトロニクス業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要やWindows XPのサポート期限切れに伴うPCの更新需要の反動から、家電販売額は6月まで大きく減少しましたが、7月以降はスマートフォンの新商品の発売開始もあって小幅に増加するなど、足もとでは反動減の影響も漸く和らいできております。

このような状況下、当社グループは、中国市場においてスマートフォン向けCIS（CMOSイメージセンサ）、国内では4Kテレビ向けLEDバックライト、タブレット向け有機ELの拡販等により、売上高1,276億64百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益17億94百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益11億95百万円（前年同期比26.7%減）、四半期純利益7億66百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、642億78百万円（前連結会計年度末比25.5%増）となりました。これは主に売上債権が増加したことによるものです。一方、負債は400億32百万円（前連結会計年度末比44.7%増）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。純資産は242億46百万円（前連結会計年度末比2.9%増）となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月23日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

ただし、該当する取引がなかったため、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への当該会計基準等の早期適用による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,137	3,743
受取手形及び売掛金	30,760	38,628
商品	16,492	15,870
前渡金	1,334	4,682
繰延税金資産	135	157
その他	404	343
流動資産合計	50,264	63,424
固定資産		
有形固定資産	50	68
無形固定資産	138	89
投資その他の資産	773	695
固定資産合計	963	854
資産合計	51,228	64,278
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,158	11,190
短期借入金	14,294	24,358
未払法人税等	130	165
賞与引当金	92	44
未払金	143	107
その他	586	1,889
流動負債合計	25,406	37,756
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	220	239
その他	37	36
固定負債合計	2,258	2,275
負債合計	27,664	40,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	19,117	19,621
自己株式	△0	△0
株主資本合計	23,154	23,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	47
繰延ヘッジ損益	△11	△89
為替換算調整勘定	292	557
その他の包括利益累計額合計	360	515
少数株主持分	48	72
純資産合計	23,563	24,246
負債純資産合計	51,228	64,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	125,516	127,664
売上原価	121,529	124,314
売上総利益	3,986	3,350
販売費及び一般管理費	1,847	1,556
営業利益	2,138	1,794
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	9
仕入割引	252	235
持分法による投資利益	22	—
その他	76	6
営業外収益合計	358	252
営業外費用		
支払利息	72	82
債権売却損	21	21
支払手数料	15	31
為替差損	704	677
持分法による投資損失	—	2
その他	53	33
営業外費用合計	867	850
経常利益	1,630	1,195
特別損失		
割増退職金	137	—
特別損失合計	137	—
税金等調整前四半期純利益	1,492	1,195
法人税等	545	415
少数株主損益調整前四半期純利益	946	779
少数株主利益	61	13
四半期純利益	885	766

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	946	779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	△32
繰延ヘッジ損益	90	△77
為替換算調整勘定	195	275
その他の包括利益合計	391	165
四半期包括利益	1,338	945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,224	921
少数株主に係る四半期包括利益	113	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(品目別販売実績)

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	75,261	60.0	77,594	60.8	3.1	104,867	60.0
システムLSI	11,542	9.2	13,558	10.6	17.5	14,246	8.2
半導体小計	86,803	69.2	91,153	71.4	5.0	119,113	68.2
液晶デバイス	28,218	22.5	19,863	15.6	△29.6	41,221	23.6
その他	10,494	8.3	16,648	13.0	58.6	14,320	8.2
合計	125,516	100.0	127,664	100.0	1.7	174,654	100.0

(メモリー半導体)

消費税増税及びOS切り替えによるPC需要の反動があったものの、サーバー向けにDRAMを拡販し、また、スマートフォン向けのDRAM、NANDの販売が好調であったことから、この分野の売上高は775億94百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(システムLSI)

タブレット端末向けのDDI（ディスプレイドライバーIC）の販売が伸び悩んだものの、中国市場でスマートフォン向けCIS（CMOSイメージセンサ）を拡販したことにより、この分野の売上高は135億58百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

(液晶デバイス)

国内外でテレビ用液晶パネルの販売に注力しましたが、セット価格競争の激化及びパネル供給が厳しかったこともあり、この分野の売上高は198億63百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

(その他)

4Kテレビの認知度の高まり等、テレビ市場の底打ち感により、テレビ用バックライト向けLEDの売上が大幅に伸び、また、タブレット用有機ELパネルの拡販が貢献したこともあり、この分野の売上高は166億48百万円（前年同期比58.6%増）となりました。